

平成20年度

事業計画書 収支予算書



桜を愛でながら たらい舟 川下り(H19.4.8)

大垣商工会議所

平成20年度 事業計画

「人づくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」

大垣商工会議所は、地域の総合経済団体として、経済停滞のもと、地域間格差に打ち勝つ施策を展開していく。

東海環状自動車道西回りルートの大垣西インターから養老JCT間の着工を受け、5年以内の完成を強く要望し、引き続いて、養老JCTから県境までの基盤整備について、今後も積極的な要望活動を展開することとしている。

当地域は、電子部品等製造業・輸送用機械器・窯業土石製造業等で、工業製品出荷額の半数を占めている。その中で、特にものづくり企業においては、団塊世代の退職により世代交代が進み、技術・技能の伝承が次の世代に順調に引き継がれることが求められている。

そこで、本年度は地域産業振興として、人材育成の人づくりや、技術や技能を伝承するものづくり産業に寄与し、引いてはまちづくりへとつなげる事業展開を図り「人づくりからものづくりへそしてまちづくりへ」を目指して、相乗効果を発揮し地域の発展を図ることとしている。

また、地域を支える中小企業への支援を強化するために、適切・迅速できめ細かな情報提供や経営に役立つ個別相談事業の充実や融資制度の普及を図ることとしたい。永年、中小企業の懸案であったが「事業承継の円滑化」が全国の商工会議所による要望活動が結実し事業承継税制が抜本的拡充に着手されるのをはじめ、政府では中小企業対策を積極的に支援するための施策として、中小企業の成長の底上げや生産性向上を図る等のメニューが準備されていることから、当所ではものづくり産業の育成に繋げる事業の実施や人材育成に向けた事業などにも積極的に取り組み、時代に即した会員のメリットに繋げ、より一層中小企業の発展に寄与したい。

本年は、大垣市制90周年の記念の年に当たることから、大垣市とより一層連携を深め、各種の記念事業を積極的に参画し、ものづくりやまちづくり等の地域おこしにつなげる具体的な事業を展開することとしたい。

．新たな事業への取り組み

1. 東海環状自動車道西回り早期完成に向けて積極的な要望活動の実施

昨年 12 月に西回りルートでは、初めて工事が着工された。大垣西 IC～養老 JAC 間を 5 年間で完成に向けて事業が順調に進捗されるよう、国・県に要望活動を積極的に行う

2. 大垣西インター周辺開発に向けた提言

西回りルートの着工を機に、当所では平成 15 年度に策定した西インター周辺開発計画をより具体的な提案できるように、地域振興委員会を始めとする関係委員会委員長をメンバーに加え「大垣西インター周辺開発研究会」を立ち上げ、周辺の土地利用策などについて纏めることとしている。

3. 市内商工会の連携事業の実施

大垣市内には、平成 18 年 3 月に行政の合併が行われたことにより、商工会議所と、赤坂町商工会、墨俣町商工会、上石津町商工会が存在することとなり、それぞれが地域経済の振興発展を図るため、経営改善事業に取り組んでいる。同一市内の経済団体として相互の連携を図り、各種事業活動を共同開催することとしたい。

4. 中心市街地活性化に向けた具体的な事業への取り組み

中心市街地活性化に向けた取り組みとして、具体的な事業展開や新たなまちづくりのための事業を検討してきた。20 年度については、まちづくり事業をより一層進めるために、まちづくり会社を設立し、中心市街地活性化協議会を立ち上げることとしている。行政で策定している基本計画にもとづくまちづくりを推進することとしている。

5. IT・ものづくり人材養成事業

当所では地域産業の体制を占める IT 関連やものづくり企業に対する支援を強化することとしたい。中小企業者を始めとする事業所において技術・技能の伝承のみならず新商品・新技術の開発、地域が培ってきたものづくり技術をベースに新しい分野との連携等、ものづくり企業への支援強化を図ることとしたい。また、合わせて中小企業の人財確保のための事業を開催することとした。

6. ものづくり企業の支援強化

中小企業者を始めとする事業所が培ってきたものづくり技術をベースに新しい分野との連携等、ものづくり企業への支援強化を図ることとしたい。また、中小企業育成や振興のために、仕事斡旋等の相談事業も積極的に推進することとしたい。

7. 産業観光の積極的な事業拡大

交流産業戦略推進会議を立ち上げ、戦略の具現化に向けて事業を推進してきました。大垣地域は古くよりものづくりが隆盛をきわめており、地域産業発展の歴史などすぐれた産業の特徴を地域内外の人々に理解を深めることや、近年はソフトピアジャパンなど高度情報都市としての産業化も進められ、産業観光として大きな活用資源として捉えることができる。「ものづくり都市おおがき」としてのオリジナル性を打ち出し、関連事業との連携をはじめ、すぐれた伝統産業（製造品）などを全国へ情報発信し、産業観光を背景に交流人口が増強するよう、事業の展開を図ることとしている。

8. 空き工場並びに空き店舗マッチング促進事業

空き店舗や空き工場等の現状は、昨年から行っている調査などで把握することが出来てきた。その情報は積極的に発信してきたが、進出までに至るケースは殆ど見受けられなかった。今後は、情報発信はさることながら、マッチングを促進するために情報内容の制度を上げ、より具体的な情報を提供できるシステムを構築し、マッチングの促進を図ることとしたい。

重点事業

地域経済の基盤であるインフラ整備の要望活動を始め、経済情勢が依然厳しいことなどを踏まえ、きめの細かい経営指導等により、中小企業の振興発展に繋げることとする。

1. 地域産業基盤の整備促進

- (1) 東海環状自動車道西回り早期完成に向けた要望活動の実施
- (2) 大垣西インターチェンジ周辺開発に関する調査研究
- (3) 冠山トンネル早期着工要望(福井県鯖江地区商工会連絡協議会と連携)
- (4) 中部新国際空港へのアクセス道路の整備促進
- (5) 国道・県道の整備促進に関する要望活動

2. 地域産業振興事業の推進

- (1) IT・ものづくり人材養成事業の実施
- (2) ものづくり企業への支援強化
- (3) 大垣地域中小企業支援センター事業の拡充
- (4) まちづくり推進事業の実施
 - 中心市街地の総合的整備推進事業の実施
 - 中心市街地活性化協議会の設立
 - まちづくり事業の積極的推進
 - ・観光スポットめぐりと芭蕉水御膳を味わう回遊事業の実施
 - ・地元大学との連携による街づくり事業への支援
 - ・商業者パワーアップ事業
 - 商店街共通商品券発行事業への支援
- (5) 産業観光事業の拡大に向けた積極的な取り組み
- (6) 芭蕉元禄事業等の各種イベントへの支援

3. 中小企業支援事業の充実

- (1) 空き工場並びに空き店舗マッチング促進事業
- (2) 大垣地域中小企業支援センター事業との連携活用
- (3) 景気動向調査の実施及び情報提供
- (4) 個別専門指導の充実
 - (経理・税務・金融・法律・社会保険労務・司法行政)

4 . 高度情報化に対応する企業支援

(1)ソフトピアジャパンセンターと地域産業との連携事業の実施

(2)会議所ホームページによる積極的な情報提供

C I N (Chambers Information Network)地域企業情報の提供

芭蕉水御膳ポータルサイトの運営

観光情報・グルメスポット情報

5 . 会員サービスの推進

(1)組織力アップのための会員増強キャンペーンの展開

(2)会員交流(ふれあい)事業の実施

(3)ザ・ビジネスモールへの参画

6 . 人材育成事業の推進

(1)地域人財力定着促進事業の実施

(2)検定試験の申込みの簡素化及び合否確認の合理化

(3)各種検定試験の実施

7 . 広域圏活動の推進

地域にとって必要な道路等のインフラ整備を、各市町が連携を持って整備促進を推進することが重要である。そのため、西濃圏域において、関係市町との共同し歩調を合わせた要望活動等を実施する。

(1)西濃地区商工団体連絡協議会を母体にした広域経済活動の実施や社会資本整備に関する要望活動の連携

(2)市内3商工会との連携事業の実施

8 . 会議所活動の充実

地域産業の振興・発展をリードする商工会議所を目指して、各種の事業を積極的に推進することとしている。

(1)提案・行動する会議所、企画・活動する事務局の実現

(2)各種メディア活用による広報活動の展開

(3)会議所会館のあり方の調査・研究

平成 20 年度収支予算の概要

収支均衡を前提に、厳しいながらもメリハリの利いた予算

1．総括的概要

国内景気は依然回復基調にあるとはいえ、原油価格や原材料費の高騰による影響により地域経済を支える中小・零細企業は厳しい経営環境に置かれている。

こうした中、主要な収入源である会費収入や会議室、ホールなどの使用料収入、共済手数料収入は景気の低迷等の影響により約 10 年前をピークに減少傾向が続いている。

また、当商工会議所の新たな収入源となるような収益事業を見出すことは困難な状況にあることから、当所の収入が増加に転じることは当面期待できないものと思われる。

従って、平成 20 年度の予算編成にあたっては、健全財政を維持することを最重要課題とし、前年度同様、既存事業については徹底した経費の節減を図り、応分の受益者負担を見込むとともに、管理運営費を最大限抑制することとした。

一方では、ものづくり産業の育成支援や交流産業戦略の推進、産業基盤の整備促進等、地域の産業経済振興のための新規事業をはじめ、人材確保支援事業や中心市街地活性化事業等の重要事業については重点的に予算を配分した。

2．新たな会計の設置

平成 20 年度予算編成にあたり、新たな会計として「退職金共済事業特別会計」を設けることとした。

これは、平成 19 年度まで建物管理・共済特別会計において一体的に会計処理を行ってきた会員事業所の従業員を対象とした「特定退職金共済事業」について、「他の経理と区分して処理する」との当所特定退職金共済規定の定めに基づき、同事業にかかる会計を分離し、区分経理するものである。

これにより、平成 20 年度予算においては「特定退職金共済事業」にかかる収入及び支出を建物管理・共済特別会計から分離し、新たに設けた同会計に予算計上した。

3. 6 会計全体の前年度予算額との比較

当所の全6会計の予算総額は542,953千円で、前年度予算額と比べ4,786千円(0.9%)の増加となった。

これは、会費や交付金、共済手数料等の収入合計が228,040千円で、前年度と比べ23,564千円(9.4%)のマイナスとなる一方、前年度における、議員選挙に伴う負担金収入や事業費及び管理運営費の節減効果等により、前期繰越金が270,463千円で、前年度と比べ21,900千円(8.8%)の大幅な増加が見込まれることによるものである。

平成20年度中の実質的な収支を示す「実収入」と「実支出」との差額は1,313千円のプラスとなり、目標である収支均衡と健全財政の維持が可能となる予算編成となった。

平成20年度 収支予算書総括表

(単位：千円)

会計別		一般会計	建物管理・ 共済特別会計	小規模事業 特別会計	退職金共済事 業特別会計	退職給与積立 金特別会計	財政調整積立 金特別会計	合計
前期繰越金		41,234 (27,329)	20,163 (15,046)	825 (1,854)	0 (0)	48,092 (44,738)	160,149 (159,596)	270,463 (248,563)
収入の部	実収入	113,708 (135,472)	59,926 (65,990)	47,313 (49,654)	6,600 (0)	6 (4)	487 (484)	228,040 (251,604)
	繰入金	5,000 (5,000)	0 (0)	19,450 (18,000)	0 (0)	15,000 (15,000)	5,000 (0)	44,450 (38,000)
収入合計		159,942 (167,801)	80,089 (81,036)	67,588 (69,508)	6,600 (0)	63,098 (59,742)	165,636 (160,080)	542,953 (538,167)
支出の部	実支出	102,559 (107,791)	50,492 (61,428)	58,911 (61,170)	6,575 (0)	8,190 (8,655)	0 (0)	226,727 (239,044)
	繰出金	29,390 (26,836)	7,225 (6,952)	7,819 (7,512)	16 (0)	0 (0)	0 (0)	44,450 (41,300)
次期繰越金		27,993 (33,174)	22,372 (12,656)	858 (826)	9 (0)	54,908 (51,087)	165,636 (160,080)	271,776 (257,823)
支出合計		159,942 (167,801)	80,089 (81,036)	67,588 (69,508)	6,600 (0)	63,098 (59,742)	165,636 (160,080)	542,953 (538,167)

()は前年度補正予算額

4. 会計別収支予算の概要

(1) 一般会計

一般会計では、前期繰越金が前年度と比べ13,905千円(50.9%)増の41,234千円となる一方、会費をはじめとする実質的な収入は補助事業の見直しによる交付金等の減少により、前年度と比べ21,764千円(16.1%)減の113,708千円となった。

その結果、本会計の収入予算総額は、前年度と比べ7,859千円(4.7%)減の159,942千円となった。

支出の部では、事業費を前年度と比べ743千円(1.2%)増の65,042千円とした。

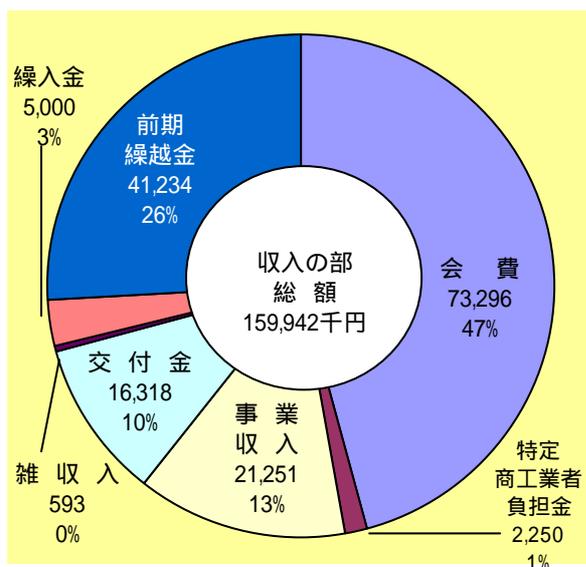
この内、商工振興費では、ものづくり人材育成事業、地域人材力定着促進事業、大垣西インター周辺開発調査研究事業等、新規及び重要事業には重点的に予算配分する一方、イベント関連事業等、既存の各種商工振興事業については効率的な事業運営を図ることとし、予算を削減した。

これにより、商工振興費全体では前年度と比べ218千円(0.6%)増の38,472千円となった。

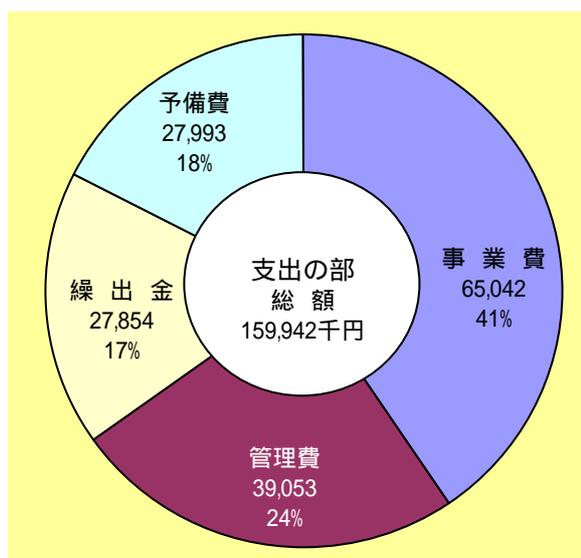
また、管理費については、嘱託職員の効率的な活用による人件費の削減等により、前年度と比べ5,677千円(12.7%)減の39,053千円とした。

このほか、他の会計への繰出金は、小規模事業特別会計への19,450千円をはじめ、退職給与積立金特別会計などに、前年度と比べ2,256千円(8.8%)増の27,854千円を見込んだ。

【収入の部】



【支出の部】



(2) 建物管理・共済特別会計

建物管理・共済特別会計では、平成 20 年度より「特定退職金共済事業」にかかる収入及び支出を本会計から分離し、新たに設けた「退職金共済事業特別会計」で予算計上することとした。

収入の部では、中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中、共済離れが依然進行していることから、共済手数料収入は前年度と比べ 1,934 千円 (8.3%) 減の 21,455 千円を見込んだ。

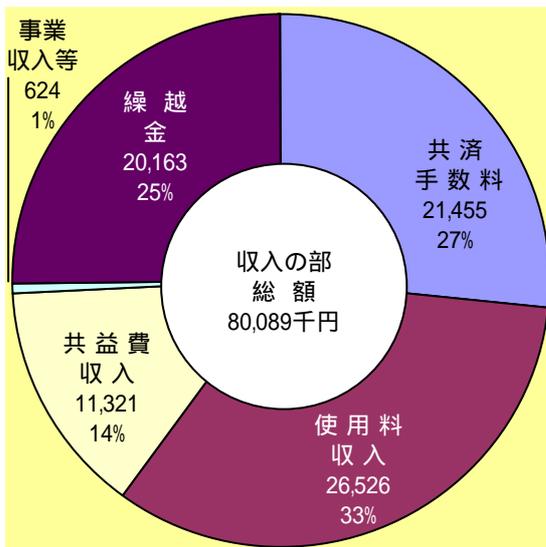
使用料収入については、前年度から会議室の利用にやや回復の兆しが見受けられるため、前年度と比べ 1,120 千円 (4.4%) 増の 26,526 千円とした。

以上により、本会計の平成 20 年度収入予算額は、前年度と比べ 947 千円 (1.2%) 減の 80,089 千円となった。

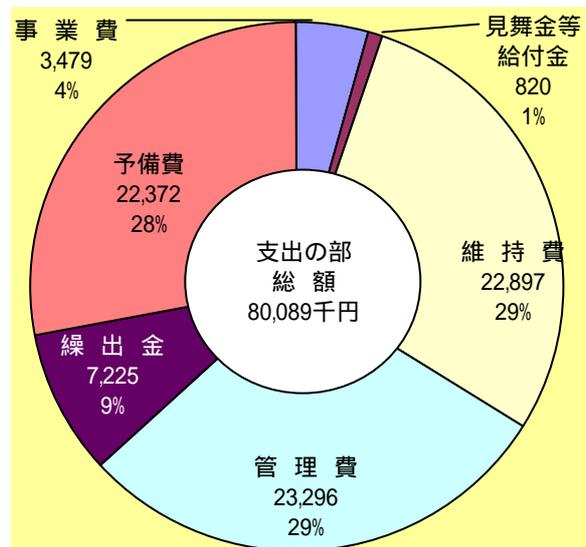
支出の部では、維持費をはじめ管理費や事業費などすべての項目について、前年度と同様、必要最小限に留めるとともに、新たに設けた退職金共済事業特別会計への経費の振り分けにより、実質的な支出は前年度と比べ 10,936 千円 (17.8%) 減の 50,492 千円となった。

一般会計など他の会計への繰出金は、前年度と比べ 273 千円増の 7,225 千円を見込んだ。

【収入の部】



【支出の部】



(3) 小規模事業特別会計

小規模事業特別会計の総予算額は、前年度と比べ1,920千円(2.8%)減の67,588千円を見込んだ。

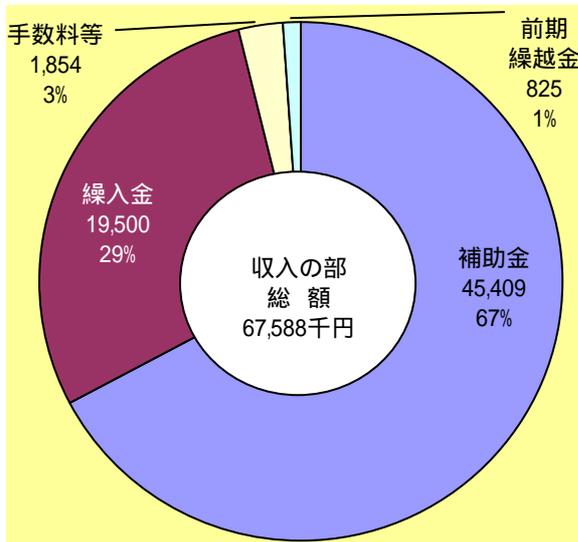
収入の部では、本会計の主な収入源である国・県補助金が補助メニューの統廃合による減額が見込まれることから、補助金を前年度と比べ2,145千円(4.5%)減の45,409千円とした。

これに伴い、小規模事業者に対する経営支援事業の継続的かつ円滑な運営を確保するため、一般会計等からの繰入金を前年度と比べ1,500千円(8.3%)増の19,500千円を見込んだ。

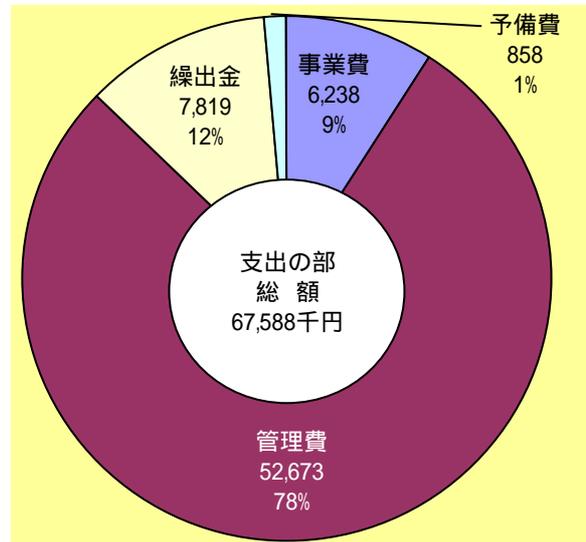
支出の部では、予算全体の78%を占める管理費のうち、小規模事業者の経営支援事業に従事する経営支援員等の人件費として、管理費全体の92.3%に当たる48,623千円を見込んだ。

各種の経営支援事業費については、現時点では補助金が未確定のため、今後の動向を踏まえて追加計上することが見込まれるものがいくつかあるが、新規事業として、当会議所と商工会との広域連携事業を実施することとし、新たに470千円を計上した。

収入の部】



【支出の部】



平成 20 年度

収 支 予 算

大垣商工会議所

平成20年度 収支予算総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()
一般会計	159,942	167,801	7,859
建物管理・共済特別会計	80,089	81,036	947
退職金共済事業特別会計	6,600	0	6,600
小規模事業特別会計	67,588	69,508	1,920
退職給与積立金特別会計	63,098	59,742	3,356
財政調整積立金特別会計	165,636	160,080	5,556
合計	542,953	538,167	4,786

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()
大垣市TMO基金特別会計	7,748	7,748	0
合計	7,748	7,748	0

平成20年度一般会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 会 費		73,296	90,129	16,833	
	1. 会 費	70,803	72,606	1,803	@4,500×15,734口
	2. 特別会費	2,448	2,460	12	議員研究会費@24,000×102社
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	15,000	次回選挙H22
	4. 過年度会費	45	63	18	@9,000×5社
2. 特定商工業者 負担金		2,250	2,251	1	
	1. 本年度会費	2,235	2,236	1	@1,500×1,490社
	2. 過年度負担金	15	15	0	@1,500円×10社
3. 事業収入		21,251	15,865	5,386	
	1. 商工振興 事業収入	10,239	4,712	5,527	各種商工振興事業参加料他
	2. 検定事業収入	8,391	8,688	297	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	2,621	2,465	156	事務受託料・各種証明料
4. 交付金		16,318	22,267	5,949	
	1. 国・県補助金	6,000	9,000	3,000	ものづくり人材育成支援事業等
	2. 市補助金	10,318	13,267	2,949	中心市街地まちづくり推進事業
	3. その他補助金	0	0	0	
5. 雑収入		593	4,960	4,367	
	1. 預金利息	50	7	43	普通預金利息
	2. 雑収入	543	4,953	4,410	外郭団体消耗品等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金 取崩収入	0	0	0	
	2. OA機器積立預金 取崩収入	0	0	0	
	3. 出資 取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		5,000	5,000	0	
	1. 繰入金	5,000	5,000	0	管理・共済会計より
8. 繰越金		41,234	27,329	13,905	
	1. 繰越金	25,665	13,879	11,786	前年度繰越金
	2. 部会事業繰越金	0	0	0	"
	3. 部会共通事業 繰越金	15,569	13,450	2,119	"
合 計		159,942	167,801	7,859	

支 出 の 部

(単 位 : 千 円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 事 業 費		65,042	64,299	743	
	1. 商 工 振 興 費	38,472	38,254	218	商工業振興事業費・中心市街地まちづくり推進事業等
	2. 検 定 事 業 費	3,630	4,025	395	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	4,150	4,150	0	部会事業費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	579	500	79	会員大会費用等
	5. 委 員 会 費	3,600	3,600	0	委員会調査研究費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	3,017	2,770	247	商工ニュース(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,448	2,372	76	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	8,138	7,638	500	給与費、事務局費(共益費含む事業費、退職積立金(1名分))
	9. O A 機 器 費	579	450	129	ファックス等リース料・保守料等(管理会計へ)
10. 共 益 費	429	540	111	管理・共済会計へ	
2. 管 理 費		39,053	44,730	5,677	
	1. 俸 給	14,040	18,276	4,236	職員4名分
	2. 諸 手 当	2,170	2,824	654	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	5,559	7,244	1,685	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,125	1,153	2,972	嘱託職員・アルバイト2名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,979	3,917	938	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	1,050	1,050	0	職員4名分
	7. 通 信 運 搬 費	2,078	2,015	63	郵送費・振込手数料
	8. 印 刷 費	440	440	0	事業報告書・各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	930	930	0	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	270	270	0	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	1,105	1,105	次回選挙H22
	13. 会 議 費	200	250	50	議員総会会場代他
	14. 渉 外 費	1,050	1,096	46	慶弔費等
	15. 公 課	750	900	150	消費税等
	16. 分 担 金	3,072	2,920	152	日商・県連会費等
	17. 事 務 研 修 費	240	240	0	各種研修参加費
18. 雑 費	100	100	0	各種雑費	
3. 繰 出 金		27,854	25,598	2,256	
	1. 小 規 模 事 業 特 別 会 計	19,450	21,300	1,850	小規模会計へ繰出(OA機器関係費、共益費等含む)
	2. 建 物 管 理 ・ 共 済 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退 職 金 給 与 積 立 金 特 別 会 計	3,404	4,298	894	4名分
	4. 財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計	5,000	0	5,000	財政調整積立金特別会計へ繰出
5. 大 垣 市 TMO 基 金 特 別 会 計	0	0	0		

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
4. 予 備 費		27,993	33,174	5,181	
	1. 予 備 費	27,993	33,174	5,181	次期繰越金
	2. 予 備 費 (財政調整用)	0	0	0	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		159,942	167,801	7,859	

平成20年度建物管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 共 済 手 数 料		21,455	29,489	8,034	
	1. 生 命 共 済	9,418	9,300	118	制度運営費
	2. 退 職 金 共 済	0	6,100	6,100	退職金共済事業特別会計へ
	3. 大 型 共 済	1,524	1,785	261	事務手数料
	4. 医 療 保 険 共 済	77	80	3	"
	5. 福 祉 プ ラ ン 共 済	118	110	8	"
	6. 個 人 年 金 共 済	893	913	20	"
	7. 大 型 保 障 共 済	29	29	0	"
	8. 終 身 保 険 共 済	3,235	3,420	185	"
	9. 介 護 保 険 共 済	3	3	0	"
	10. フ リ - 設 計 保 険 共 済	669	577	92	"
	11. イ ス リ - 保 険 共 済	14	10	4	"
	12. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,542	6,900	2,358	"
	13. 無 配 当 医 療 保 険 02	57	45	12	"
	14. 個 人 扱 い 保 険 料	196	180	16	"
	15. 積 立 傷 害 共 済	20	20	0	"
	16. 退 職 金 共 済 (過 去 勤 務)	50	17	33	制度運営費
	17. 団 体 扱 い 保 険	62	0	62	事務手数料
	18. 低 払 型 定 期 保 険	548	0	548	制度運営費
2. 使 用 料 収 入		26,526	25,406	1,120	
	1. 貸 室 料	11,526	11,406	120	レストラン・諸団体等
	2. 使 用 料	15,000	14,000	1,000	ホール・会議室使用料
3. 共 益 費 収 入		11,321	10,508	813	
	1. 諸 団 体 共 益 費 収 入	7,540	7,540	0	電気・水道・電話料・清掃費
	2. 会 議 所 共 益 費 収 入	1,614	1,618	4	電気・水道・電話料・清掃費
	3. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	2,167	1,350	817	事務局OA費・FAX等リース料他
4. 分 担 金		149	149	0	
	1. 分 担 金	149	149	0	内線電話保守費
5. 事 業 収 入		435	435	0	
	1. 事 業 収 入	435	435	0	還元事業参加費
6. 雑 収 入		40	3	37	
	1. 預 金 利 息	40	3	37	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
8. 繰 越 金		20,163	15,046	5,117	
	1. 繰 越 金	20,163	15,046	5,117	
合 計		80,089	81,036	947	

支 出 の 部

(単 位 : 千 円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 事 業 費		3,479	4,877	1,398	
	1. 還 元 事 業 費	348	818	470	共済加入者還元事業費 加入推進費等
	2. 通 信 運 搬 費	982	1,116	134	商工ニュース郵送代(6ヶ月分)等
	3. 印 刷 費	1,669	2,218	549	広報費・商工ニュース印刷代 (6ヶ月分)
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	480	725	245	会員共済加入報奨金
2. 見 舞 金 等 給 付 金		820	1,020	200	
	1. 見 舞 金	480	600	120	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結 婚 祝 金	120	180	60	" 結婚祝金
	3. 出 産 祝 金	220	240	20	" 出産祝金
3. 維 持 費		22,897	23,730	833	
	1. 水 道 光 熱 費	8,480	8,100	380	電力費620万円 水道費 85万円 ガス費8.5万円 重油費 134.5万円
	2. 保 守 費	1,505	1,505	0	機械設備保守点検料
	3. 保 険 料	602	602	0	建物関係保険料
	4. 電 話 費	1,020	1,250	230	加入電話料
	5. 会 館 管 理 委 託 費	10,000	10,013	13	会館管理委託費 清掃委託費等
	6. 什 器 備 品 費	30	0	30	貸室用什器備品費・修理代
	7. 営 繕 費	1,000	2,000	1,000	建物修繕費
	8. 消 耗 品 費	120	120	0	蛍光管等貸室用消耗品費 ゴミ処理券等
9. 諸 費	140	140	0	借植木、消毒代等	
4. 管 理 費		23,296	31,801	8,505	
	1. 俸 給	9,180	13,632	4,452	職員 4名
	2. 諸 手 当	1,586	1,750	164	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	3,756	5,458	1,702	夏期・年末手当
	4. そ の 他 の 人 件 費	2,102	2,126	24	アルバイト2名分
	5. 福 利 厚 生 費	1,913	2,963	1,050	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	500	1,025	525	出張旅費
	7. 通 信 運 搬 費	262	630	368	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	10	20	10	領収書等印刷費
	9. 消 耗 品 費	150	245	95	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	2,187	1,800	387	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	11. 会 議 費	0	5	5	会議費
	12. 公 課	1,565	1,997	432	消費税・市県民税・固定資産税等
13. 雑 費	85	150	65	税務指導謝金・NHK受信料	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
5. 繰 出 金		7,225	6,952	273	
	1. 一 般 会 計	5,000	5,000	0	一般会計繰出金
	2. 退 職 給 与 積 立 金	2,225	1,952	273	退職積立金会計繰出金
6. 予 備 費		22,372	12,656	9,716	
	1. 予 備 費	22,372	12,656	9,716	次期繰越金
合 計		80,089	81,036	947	

平成 2 0 年度退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 共 済 手 数 料		6,600	0	6,600	
	1. 退 職 金 共 済	6,600	0	6,600	制度運営費
2. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 預 金 利 息	0	0	0	
	2. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
4. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		6,600	0	6,600	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 事 業 費		1,316	0	1,316	
	1. 還 元 事 業 費	348	0	348	日帰りバスツアー等
	2. 通 信 運 搬 費	188	0	188	商工ニュース送料
	3. 印 刷 費	580	0	580	商工ニュース印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	200	0	200	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		5,259	0	5,259	
	1. 俸 給	2,112	0	2,112	職員 1 名分
	2. 諸 手 当	52	0	52	職員 1 名分
	3. 賞 与	804	0	804	職員 1 名分
	4. 福 利 厚 生 費	423	0	423	職員 1 名分
	5. 旅 費 交 通 費	260	0	260	出張旅費
	6. 通 信 運 搬 費	265	0	265	振込手数料等
	7. 印 刷 費	10	0	10	名刺等印刷代
	8. 消 耗 品 費	200	0	200	事務用品・印刷用紙等
	9. O A 機 器 関 係 費	413	0	413	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	10. 会 議 費	5	0	5	委託会社との事務会議等
	11. 共 益 費	108	0	108	水道光熱費
	12. 公 課	522	0	522	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑 費	85	0	85	税務指導謝金・NHK受信料
3. 繰 出 金		16	0	16	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金	16	0	16	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		9	0	9	
	1. 予 備 費	9	0	9	次期繰越金
合 計		6,600	0	6,600	

平成 2 0 年度小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単 位 : 千 円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ()	備 考																																			
1. 補 助 金		45,409	47,554	2,145	国・県補助金交付申請内訳																																			
	1. 補 助 金	45,409	47,554	2,145	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">俸 給</td><td style="text-align: right;">23,134</td></tr> <tr><td>扶 養 手 当</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>通 勤 手 当</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>住 居 手 当</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>期 末 手 当</td><td style="text-align: right;">9,008</td></tr> <tr><td>超 過 勤 務 手 当</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>旅 費</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>事 務 費</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>空き工場等有効活用支援事業</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>福 利 環 境 整 備 費</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>指 導 事 業 費</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> <tr><td>資 質 向 上 対 策 事 業</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>中 小 企 業 景 況 調 査 費</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>起 業 家 育 成 支 援 事 業 費</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>女 性 会 事 業</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">45,409</td></tr> </table>	俸 給	23,134	扶 養 手 当	458	通 勤 手 当	706	住 居 手 当	324	期 末 手 当	9,008	超 過 勤 務 手 当	792	福 利 厚 生 費	2,350	旅 費	210	事 務 費	914	空き工場等有効活用支援事業	520	福 利 環 境 整 備 費	2,350	指 導 事 業 費	3,045	資 質 向 上 対 策 事 業	100	中 小 企 業 景 況 調 査 費	128	起 業 家 育 成 支 援 事 業 費	600	商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業	470	女 性 会 事 業	300	合 計
俸 給	23,134																																							
扶 養 手 当	458																																							
通 勤 手 当	706																																							
住 居 手 当	324																																							
期 末 手 当	9,008																																							
超 過 勤 務 手 当	792																																							
福 利 厚 生 費	2,350																																							
旅 費	210																																							
事 務 費	914																																							
空き工場等有効活用支援事業	520																																							
福 利 環 境 整 備 費	2,350																																							
指 導 事 業 費	3,045																																							
資 質 向 上 対 策 事 業	100																																							
中 小 企 業 景 況 調 査 費	128																																							
起 業 家 育 成 支 援 事 業 費	600																																							
商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業	470																																							
女 性 会 事 業	300																																							
合 計	45,409																																							
2. 繰 入 金		19,500	18,000	1,500	一般会計より繰入〔人件費、専門家派遣事業費、OA機器関係費、共益費等〕																																			
	1. 一般会計繰入金	19,450	18,000	1,450																																				
	2. 女性会会計繰入金	50	0	50	女性会会計より繰入																																			
3. 手 数 料		1,833	2,080	247	簿記講座・起業家育成講座受講料、専門家派遣負担分																																			
	1. 事業主負担分	485	800	315																																				
	2. 記帳機械化手数料	858	830	28																																				
	3. 共済手数料	490	450	40	小規模企業共済・倒産防止共済事務手数料																																			
4. 雑 収 入		21	20	1	事務所費・事務費（岐阜県信用保証協会）等																																			
	1. 雑 収 入	21	20	1																																				
5. 繰 越 金		825	1,854	1,029	前年度より繰越																																			
	1. 繰 越 金	825	1,854	1,029																																				
合 計		67,588	69,508	1,920																																				

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 人 件 費		46,583	47,247	664	
	1. 俸 給	27,588	28,540	952	
	経営指導員	23,088	23,706	618	7名
	補助員	4,500	4,834	334	2名
	2. 扶 養 手 当	368	435	67	
	経営指導員	138	216	78	1名
	補助員	230	219	11	1名
	3. 通 勤 手 当	1,050	973	77	
	経営指導員	871	794	77	7名
	補助員	179	179	0	2名
	4. 住 居 手 当	432	468	36	
	経営指導員	108	144	36	3名
	補助員	324	324	0	1名
	5. 期 末 手 当	10,716	11,051	335	
	経営指導員	8,903	9,137	234	7名
	補助員	1,813	1,914	101	2名
	6. 超 過 勤 務 手 当	792	20	772	
	7. 福 利 厚 生 費	5,637	5,760	123	社会保険料・労働保険料9名
2. 旅 費		210	80	130	
	1. 旅 費	210	80	130	巡回指導・研修会出席9名
3. 事 務 費		1,434	1,356	78	
	1. 事 務 費	874	776	98	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	560	580	20	空き工場等有効活用支援事業等
4. 福 利 環 境 整 備 費		7,819	7,512	307	
	1. 福 利 環 境 整 備 費	7,819	7,512	307	退職給与積立金9名
5. 指 導 事 業 費		3,784	3,906	122	
	1. 講 習 会 等 開 催 費	1,846	1,968	122	簿記講座、税務・法律・社会保険年金・司法行政・取引あっせん相談記帳専門指導、講習会講師謝金等
	2. 記 帳 指 導 事 業 費	1,098	1,098	0	記帳指導員謝金
	3. 特 別 研 究 指 導 費	840	840	0	主席・主任手当
6. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		202	0	202	
	1. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	202	0	202	中小企業大学校研修参加1名 (税務・財務コース)
7. 中 小 企 業 景 況 調 査 費		73	73	0	
	1. 中 小 企 業 景 況 調 査 費	73	73	0	景況調査50社 4回調査
8. 起 業 家 育 成 支 援 事 業		675	806	131	
	1. 起 業 家 育 成 支 援 事 業	675	806	131	起業家育成講座(単年度事業)

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
9. 専 門 家 派 遣 事 業		505	376	129	
	1. 専 門 家 派 遣 事 業	505	376	129	中小企業支援センター事業
10. 早 期 転 換 ・ 再 挑 戦 支 援 窓 口 事 業		0	1,070	1,070	
	1. 早 期 転 換 ・ 再 挑 戦 支 援 窓 口 事 業	0	1,070	1,070	
11. 中 小 企 業 会 計 啓 発 普 及 事 業		0	150	150	
	1. 中 小 企 業 会 計 啓 発 普 及 事 業	0	150	150	
12. 提 案 型 人 材 育 成 事 業		0	1,200	1,200	
	1. 提 案 型 人 材 育 成 事 業	0	1,200	1,200	
13. 商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業		470	0	470	
	1. 商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業	470	0	470	地域振興事業（単年度事業）
14. 女 性 会 事 業		350	740	390	
	1. 女 性 会 事 業	350	740	390	地域振興事業（単年度事業）
15. 一 般 管 理 費		4,625	4,166	459	
	1. 人 件 費	1,200	1,200	0	管理職手当、超過勤務手当
	2. 旅 費	350	350	0	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,300	930	370	O A 機器負担金
	4. 事 務 費	900	900	0	振込手数料、消耗品代、共益費等
	5. 会 議 費	50	50	0	研修会参加費等
	6. 記 帳 機 械 化	67	96	29	消耗品等
	7. 施 策 普 及 費	392	320	72	封筒・卓上カレンダー等作成代
	8. 福 利 厚 生 費	296	250	46	定期健康診断料、勤労者福祉サー ビスセンター会費等
	9. 雑 費	70	70	0	消費税等
16. 予 備 費		858	826	32	
	1. 予 備 費	858	826	32	
合 計		67,588	69,508	1,920	

平成 2 0 年度退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 退職積立金		15,000	15,000	0	
	1. 退職積立金	15,000	15,000	0	一般 (3,404) 法定台帳 (1,536) 管理・共済 (2,225) 退職金特別 (16) 相談所 (7,819)
2. 雑 収 入		6	4	2	
	1. 雑 収 入	6	4	2	定期・普通預金利息
3. 繰 越 金		48,092	44,738	3,354	
	1. 繰 越 金	48,092	44,738	3,354	前年度繰越金
合 計		63,098	59,742	3,356	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職給与積立 保 険 料		8,190	8,655	465	
	1. 退職給与積立 保 険 料	8,190	8,655	465	退職給与積立保険料
3. 予 備 費		54,908	51,087	3,821	
	1. 予 備 費	54,908	51,087	3,821	
合 計		63,098	59,742	3,356	

平成 2 0 年度財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 財政調整資金		5,000	0	5,000	
	1. 本年度積立金	5,000	0	5,000	
2. 雑 収 入		487	484	3	
	1. 雑 収 入	487	484	3	預金利息
3. 繰 越 金		160,149	159,596	553	
	1. 繰 越 金	160,149	159,596	553	前年度繰越金
合 計		165,636	160,080	5,556	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		165,636	160,080	5,556	
	1. 予 備 費	165,636	160,080	5,556	
合 計		165,636	160,080	5,556	

平成 2 0 年度大垣市 T M O 基金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
2. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 越 金		7,748	7,748	0	
	1. 繰 越 金	7,748	7,748	0	前年度繰越金
合 計		7,748	7,748	0	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 助 成 金		0	0	0	
	1. 助 成 金	0	0	0	
2. 事 業 費		0	0	0	
	1. 事 業 費	0	0	0	
3. 繰 出 金		0	0	0	
	1. 繰 出 金	0	0	0	
4. 予 備 費		7,748	7,748	0	
	1. 予 備 費	7,748	7,748	0	
合 計		7,748	7,748	0	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成20年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正または追加修正を要するときは、この補正予算を常議員会に委任することを承認する。